

武田 圭介
公正会

各種がん検診について

問 中空知地域保健医療福祉計画の中には、各種がん検診の受診率について目標水準が設けられていましたが、砂川市としてどのように分析し、総括しているか伺います。

答 全ての検診において受診率は、目標水準を上回っている状況です。がんは、死亡原因の第1位で、総死亡の3分の1を占めている状況から、早期発見の機会である検診の受診率を高めることが今後重要な健康課題であり、また、検診の結果により必要となる精密検査を受診されない方も見受けられることから、精密検査受診率を高めることも重要な課題であると認識しています。

問 新年度から始まる北海道がん対策推進計画と連携して、各種がん検診受診率の向上に向けてどのような取り組みをいくのか伺います。

答 受診率の向上に向けては、

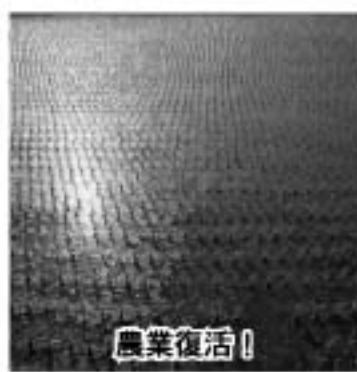
従来から取り組んでいる40歳から5歳刻みの節目検診や、複数のがん検診を同時に受診するセット検診の実施のほか、国保加入者の自己負担の半額助成を継続するとともに、広報すながわによる周知をはじめ、今後とも引き続き機会あるごとに検診の必要性について啓蒙を図ってまいりたいと考えています。平成20年度から実施する国保特定健康診査において、各種がん検診も同時に受けられる体制をとるなど、受診率の向上に努めたいと考えています。

農業の振興について

問 農業復権の大きなチャンスでもある中、砂川市の農業振興について伺います。

答 砂川産「JA新すながわ」による生産・販売体系をベースとしたトマトなどが道内外に広く出荷・販売されている状況下、まとまった数量の確保と減農薬・有機栽培などによる差別化を図る中で、今後消費者にアピールしていくことが、砂川の農業が目指す方向であると考えます。

そのためにも、経済動向や消費者ニーズの的確な把握のもと、農作物の栽培、技術の習得など、生産販売額の増加による農家の収益増を目指すことが必要となり、情報の提供などの支援をしていきます。



一ノ瀬 弘昭
無所属

市営住宅・改良住宅について

問 砂川駅東部に建設された、三砂ふれあい団地の一部の間取り部分で公募していないと、単身者の市民の方から苦情や意見を受けているが、公募していない理由とは何か。

答 ご質問の苦情の件は、高齢単身者の方からの入居希望のご照会でしたが、現在、単身者が入居できる1LDKに

空き家がないため、一般公募を行っていない旨のご説明をしたものです。

しかし、家族数2名以上の世帯向けの2LDKに空き家が発生し、一般公募を行ったために誤解が生じたものと考えています。

問 公営住宅退去時の修繕箇所の査定に際し、「原状回復」を原則としていると予測するが、市として「原状回復」の解釈をどう考えているのか。

答 原状回復とは、すべて入居時の建物の状況に戻すことではなく、日常の生活による通常の使用によって生じる程度の汚れや破損については、原状回復の義務はないと考えています。

問 過去の公営住宅退去時に、きわめて通常損耗と思われる汚れや傷についても、修繕費用を徴収されている実態があるが、なぜなのか。

答 通常損耗とは、通常使用に伴って生じる畳や壁クロスの変色やフローリングの色落ちなどですが、いずれも弁償金の対象とはしておりません。入居者の故意、過失や通常使用に反する住宅の損耗等で

あれば、弁償金を徴収しています。

問 仮に、修繕費用(弁償金)が後に過剰徴収と分かった時点で、借主(入居者)に対する返還の考えについて。

答 退去時における修繕箇所の確認は、弁償金が過剰徴収とならないように、入居者と管理人、立会人が相互に同意・承認を行い、退去する入居者より書面による報告書の提出を受けています。

また、入居者間の公平を期すため、弁償金は同一基準の考えで査定しており、入居者から同意を得て、納入していただいています。

仮に、過剰徴収により返還金が生ずる場合は、返還いたしますが、その場合は、数量計算に間違いがある場合等に限り、返還の考えは異なります。



三砂ふれあい団地

中江 清美
日本共産党

病院問題について

問 市民から、手術を終えた後、短期間で退院を告げられる。患者本人としては、特に一人暮らしの場合「退院後の日常生活の計画を考える日程も考慮してもらいたい」という声や、救急車で搬送して診療を受け、入院させてもらえず自宅に戻るが、また具合が悪くなり救急車を呼ぶこともある。という話もあります。

答 入院に関する質問ですが、当院は地域の基幹病院として、1次医療から2・5次医療まで担っているところでありますが、国や地域医療機関からは高次の医療を求められているところではあります。

このことから急性期を担う病院として認知され、重篤な患者さんの占める割合が多くなっている状況にあります。

もはや一病院ですべての医療を行なうのではなく、医療機能の分担と連携によって、切れ目のない質の高い医療を提供することが求められていることから地域連携を強化しているところではあります。

当院の治療終了後は、本人や家族の了承の下に在宅、あるいは適切な医療機関を紹介するなど、退院後の在宅療養支援や転院支援を行っています。

救急で外来を受診した後の措置は、病状によって「医療上の入院の要否」を医師の診断により決定しています。

質問の案件は、説明の意図が十分に伝わらなかったことによるものが大きいと考えますので、説明の内容が正確に伝わるように努めてまいります。

問 高齢者が受診される場合特に痛みのある場所を的確に伝えられないということが多くあります。診察に十分な時間をかける必要があるのではないのでしょうか。

答 初めて受診される際には、「問診表」に身体の状態等を記入していただき、次に看護

師が詳細をお聞きしています。医師は診察で、その問診表をもとに本人や、家族から再度聞き取りを行なったうえで、適切な診療を行なっているところではあります。



土田 政己
日本共産党

企業誘致について

問 上原ファーム砂川農場の進捗状況について伺います。

答 当市、旧市民スキー場において、養豚業を操業することとなりました。「上原ファームグループ」は、平成18年6月から農場建設工事に着手して以来、昨年12月までに豚舎外壁と屋根等の建設が進められており、この間、昨年6月には地下ボーリングを実施し、

水脈を確認しています。農場建設工事については、冬期間の工事は休止していましたが、今年2月には、春からの工事再開に備え、工事資材の搬入を済ませました。

今後の工事等の進捗予定は、雪解けを待って工事を再開し、秋には交配舎・妊娠棟・分娩舎・離乳舎などを完成させ、母豚500頭、雄豚50頭での繁殖開始を目指しています。

また、昨年第二農場建設用地として、市内富平地区に約4万㎡の土地を取得し、本年中の工事着手を予定しており、来年5月頃には育舎等を完成させ、約3千頭の肉豚を肥育する計画です。

農業振興対策について

問 国際的な穀物価格の高騰は、畜産・酪農家の経営を直撃しています。市内の酪農家・畜産農家への影響と具体的支援対策について伺います。

答 昨今の輸入家電用飼料及び原油の高騰は、農業者、とりわけ酪農・畜産経営者が過去に経験したことのない、異常な状況であると認識し、そ

の推移を危惧しています。現在、砂川市の酪農家は4戸であり、乳牛の飼育頭数は約270頭です。

飼料高騰による影響は、平成18年度の北海道農政事務所の統計数値で推計しますと、成牛1頭あたり約3万円の生産費の増加が見込まれ、厳しい経営状況にあります。

酪農王国と言われ、国の政策に基づき酪農地帯として培われて来た北海道が、今後も継続し、安定した酪農経営が可能となるよう、実効性のある国の対策が早期に望まれます。市といたしまして、酪農・畜産経営安定化のため、情報の収集を行い、飼料価格の動向に注視しつつ、国及び北海道に対し、継続して強く要望してまいります。

